

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年10月1日～平成19年3月31日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気が回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成17年10月1日～平成18年3月31日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当中間連結会計期間末（平成19年3月末）にはインターネット接続の契約数が8,400万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成19年3月には月間9,600万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,432,699千円（前年同期比23.5%増）、営業利益は345,493千円（前年同期比10.1%増）、経常利益は346,265千円（前年同期比10.3%増）、中間純利益は185,734千円（前年同期比16.3%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が1,281,577千円（前年同期比14.2%増）と順調に推移したことに加え、その他セグメントにおける売上高が117,374千円（前年同期比666.3%増）と増加したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。営業利益、経常利益及び中間純利益につきましても、売上高が増加したことの影響が、人員の増加等による費用の増加や、旅行商品等の仕入高の増加の影響を上回ったことにより、前年同期と比べ増加いたしました。

なお、当中間連結会計期間は、みなし取得日を前中間連結会計期間末としたことから前中間連結会計期間に損益が連結されていなかった、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結の範囲に含めております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前中間連結会計期間末（平成18年3月末）には合計で約38万人でありましたが、当中間連結会計期間末（平成19年3月末）には46万人を超えております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上高も前年同期と比べやや増加いたしております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高がやや減少いたしております。

ます。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであり
ます。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べやや
減少しております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗
換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高
は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高1,281,577千円（前年同期比14.2%増）、営業利益488,234千円（前年同期比
6.6%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「hamster倶楽部」等の提供を行って
おり、その売上高は前年同期と比べ増加しております。また、各種メディアによる映像コンテンツ提供
等につきましても、売上高を増加させる要因になっておりますが、利益の獲得には至っておりませ
ん。

以上の結果、売上高42,878千円（前年同期比93.5%増）、営業損失58,818千円（前年同期は47,838
千円の損失）となりました。

（その他）

当中間連結会計期間は、みなし取得日を前中間連結会計期間末としたことから前中間連結会計期間
に損益が連結されていなかった、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結の範囲に含めてい
ることにより、受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきまして、前年同期と比べ売上
高及び営業利益が大きく増加しております。

以上の結果、売上高117,374千円（前年同期比666.3%増）、営業利益23,108千円（前年同期比
377.8%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりませ
ん。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値
であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ
219,280千円減の1,082,228千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは168,704千円の収入（前年同期比72.0%増）となりました。前
年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前中間純利益が38,272千円増の343,986千円、減価償却費
が26,898千円増の46,674千円、前渡金の減少額が31,976千円増え13,578千円となる一方、前受金の増
加額が24,077千円減りマイナス7,417千円となったこと、及び仕入債務の増加額が27,262千円減り
9,093千円となったこと等であります。減価償却費が増加した要因は、映像コンテンツや工具器具備品

の減価償却費が増加したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは348,447千円の支出(前年同期比534.3%増)となりました。前年同期と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が306,600千円増の316,600千円となったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは39,567千円の支出(前年同期比92.4%増)となりました。前年同期と比べての変動の要因は、前年同期にはなかった長期借入金の返済による支出が10,776千円になったこと、及び配当金の支払額が10,229千円増の30,791千円となったこと等であります。借入金の返済が発生しているのは、前連結会計年度中に新規に連結した子会社の借入金を返済したことによるものであります。配当金の支払額については、利益の増加に伴い、1株当たり配当金を平成17年9月期の4円から平成18年9月期には6円としたこと等により増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	946,786	+8.9
マルチメディア事業	27,876	+2.6
その他	89,666	+485.4
合計	1,064,329	+16.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	50,055	△10.0	50,806	+1.3
マルチメディア事業	6,565	—	—	—
その他	80,128	+766.3	68,730	+29.3
合計	136,748	+110.9	119,536	+15.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 受託開発等以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	1,280,652	+14.1
マルチメディア事業	42,873	+93.5
その他	109,173	+612.7
合計	1,432,699	+23.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しい情報通信業界において、主に事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は主に、技術部、開発部及び新規事業部にて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。その結果、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、33,093千円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスについての研究開発を行ってまいりました。

まず、パソコン向け「乗換案内」について、新製品の研究開発（Windows版）を行ってまいりました。当中間連結会計期間において、「Windows Vista」に対応した「乗換案内VER.5」として提供を開始いたしました。

携帯電話向けの「乗換案内」については、携帯電話のアプリケーションについての研究開発を行ってまいりました。当中間連結会計期間においては「乗換案内NEXT」上において、「乗換検索アプリ」のリニューアル版としてiモードとYahoo!ケータイ向けに、「乗換アプリ時刻表」のリニューアル版としてEZウェブとYahoo!ケータイ向けに、それぞれ提供を開始いたしております。

法人向けの「乗換案内」については、XML対応の新サービスとして「乗換案内.NET XML Edition」の研究開発を行い、試験運用を開始いたしております。

その他、パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」についても、検索サービスの機能強化等を含めた大幅なリニューアルに向けて、研究開発を行っております。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業における研究開発費は28,757千円となりました。

(マルチメディア事業)

携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」について、内容の大幅なリニューアルを行ってまいりました。これについては作業が完了し、サービスの提供を開始いたしております。

また、携帯電話向けのコンテンツに関しては、通信速度の向上・高機能化・データ通信料定額制の普及に対応した新しいコンテンツの研究開発を行っております。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業における研究開発費は4,336千円となりました。

(その他)

特記すべき研究開発活動はありません。